

情報システム運用管理哲学再考——「コンピュータの人支配」の視点から

(1) 情報システム運用管理に関わる「コンピュータの人支配」の構造

A Review of the Philosophy of Information System Management/Administration from the Viewpoint of 'Computer-Dominated Organization'

(1) The Structure of 'Computer-Dominated Organization'

宮下英明

北海道教育大学岩見沢校

Hideaki Miyashita

Hokkaido University of Education, Iwamizawa Campus

本論考『情報システム運用管理哲学再考 — 「コンピュータの人支配」の視点から』は、(1), (2) で成る (本論文はこのうちの(1))。章節の番号は(1), (2) を通じて連番になっている。特に、本論考を通じて、文中の「§…」はこの連番の章節を指す。

要旨

本論考は、情報システムの運用管理と関係してくる「コンピュータの人支配」を警戒的・批判的に主題化する。この主題化は、情報システム運用管理哲学を反照的に主題化するものになる。

組織のネットワークを考えるときは、組織の特殊性をあわせて考えることになる。国立大学のネットワークは、「自由」を方法論とし「研究発信」に重点をおくものになる。

「コンピュータの人支配」の要素に、人間の「道具に自分を合わせる」傾向性と組織の力学がある。道具をつくる人間は、つぎに道具を固定的なものし、自分を道具にあわせていく。しかも、後からくる世代や外から入ってくる者にとって、道具は所与である。「組織の力学」の要素になるものには、組織内的な力学 (事なかれ主義等)、組織外に拡がる力学 (横並び等)、組織員の資質、集団心理がある。この力学の上に、本末転倒・越権行為の問題が現れてくる。

Abstract : The management/administration of information system tends to take the way to 'computer-dominated'. 'Computer-dominated' is simply a result of the human disposition and the organization dynamics, which brings out a variety of 'put the cart before the horse' and authority-exceeding. Here 'human disposition' means the fact that we adapt ourselves to tools, taking them as the givens. The elements of 'organization dynamics' for 'computer-dominated' are : inner-organizational dynamics such as the policy of 'avoid trouble', outer-organizational

dynamics such as 'keep the same line with the fellow', quality of members, group psychology, and so on. To think of 'computer-dominated' is to think of the philosophy on which the organization stands. In the case of the 'national university', it is the philosophy of 'freedom'.

Key words : Information System Management/Administration. Computer-Dominated, Adaption, Organizaion Dynamics

0. はじめに — 本論考について

0.1 本論考の目的：ネットワーク哲学の喚起

「人はコンピュータに支配される。」これは、自明な命題である。コンピュータの人支配は、SFの話ではなく、ありふれたことである。ひとは、自分がいまコンピュータにまさに支配されていることに気づかない。

ひとは、コンピュータを道具として導入する。つぎに、この道具に自分のカラダを合わせることに進む。これが、コンピュータに人が支配される一般構造である。

国立大学では、情報化が法人化と重なった。法人化の「トップダウン・全体主義」と情報化の「コンピュータの人支配」は、相性がよい。構造的に、互いを強化し合う関係にある。

コンピュータに支配されないためには、人の側に<賢さ>が必要になる。その<賢さ>の内容は、コンピュータに関する知識・理解であり、そして人が社会/組織に生きること全般に関する哲学である。本論考は、この<賢さ>がどういうものかを考察しようとする。

0.2 本論考の方法：自由の哲学

組織のネットワークにも個性がある——大衆的・学術的、商業主義的、政治的、真面目・不真面目、奔放、自由、管理強圧的等々。その個性は、一つに、組織のタイプによって決まる。また、同じタイプの組織でも、ネットワークの管理者とエンド

ユーザとの<攻防>によって決まる。

ここで、国立大学のネットワークを考える。国立大学のネットワークの個性を主題にするとき、「自由」がキーワードになる。国立大学は「自由」を組織の方法論にしているので、ネットワークの方法論にも必ず「自由」が要素のうちに入ってくる。そして、ネットワークの管理者とエンドユーザとの<攻防>は、この「自由」をめぐる攻防のことになる。<攻防>の均衡相の色々が、「自由」の相の色々になる。

エンドユーザは、ネットワークが自分にとって不自由であることを嫌う。管理者は、ネットワークが自分の手に負えない混乱状態になることを嫌う。エンドユーザがネットワークを自由にするには、この混乱状態になることである。よって、管理者は、エンドユーザに自由を与えることを嫌う。

ネットワーク黎明期では、管理者とエンドユーザがほぼ重なる。したがって、<攻防>の問題は生じない。ネットワークの生活インフラ化の進行で、管理者とエンドユーザが分かれていく。管理者とエンドユーザの関係は、敵対的なものになる。

<攻防>は、単発的に起こる。すなわち、ネットワークのシステムや運用規則が変更されるとき、あるいは一人のエンドユーザがこれまでなかった形のネットワーク使用を始めようとしたときに、起こる。

単発的<攻防>では、管理者が優位になる。そして、管理者勝ち続け・エンドユーザ負け続けが、権利者の優位をますます固めていく。「管理者優位」が当然視される組織風土ができていく。

<管理>は、<自由>を対置することでバランスをとらねばならない。しかし、何が「<自由>を対置」になるのか？単発的<攻防>は、「<自由>を対置」の形にはならない。——実際、単発的<攻防>は、<自由>の側の負けっ放しになる。

「<自由>を対置」の形は、自由論を内容とするネットワーク哲学である。ネットワーク黎明期は、ネットワーク哲学黎明期であった。しかし、ネットワークの生活インフラ化は、哲学喪失とイコールになる。実際、いまの時代は、「管理」「セキュリティ・ポリシー」があって、哲学が無い

こうして、つぎが「コンピュータの支配」を主題化する本論考の方法論になる：「ネットワーク哲学を<自由の哲学>として立てること」

0.4 研究チャート

「コンピュータの支配」は、複雑な構造の中にある。研究領域の鳥瞰の目的で、この構造を単純化して図にしてみる(次頁)。

註：図中「個人情報保護法」が突出して見えるが、「ネットワーク管理主義」の主題では、個人情報保護法に端を発する<個人情報保護主義>の時代風潮が要素の一つになる。

1. 「国立大学のネットワーク」の意味

1.0 要旨

「ネットワーク」の意味は、組織に依存する。特に、ネットワークの運用・管理の方法論は、組織に依存する。

「国立大学」という組織は、特殊である。民間の営利企業とは、様々な意味で異なる。国立大学のネットワーク運用・管理の方法論を民間の営利企業のものと同じに考えるのはナンセンスである。

「国立大学」の「国立」の意味は、「非営利」である。営利企業ではできないことを行うために、「国立」にする。国立大学の場合の「営利企業ではできないこと」とは何か？<自由な探求>である。

国立大学のネットワークの意義は、「<自由な探求>のツール/環境」である。ネットワーク運用・管理の方法論は、「ネットワークを<自由な探求>のツール/環境として実現する」である。

1.1 国立大学のネットワークの意義

1.1.1 国立大学と営利企業で「ネットワーク」の意義は異なる

国立大学の「法人化」は、国立大学が民間営利企業のようになることを「国立大学の改革」としたものである。これは、国立大学が自分の本分を捨てること、国立大学が自ら国立大学であることを辞めることと、同じになる。——「改革」バブルの時代には、本業をうっちゃって「財テク」に走る企業が続出する。国立大学の「法人化」は、このようなものの一つである。

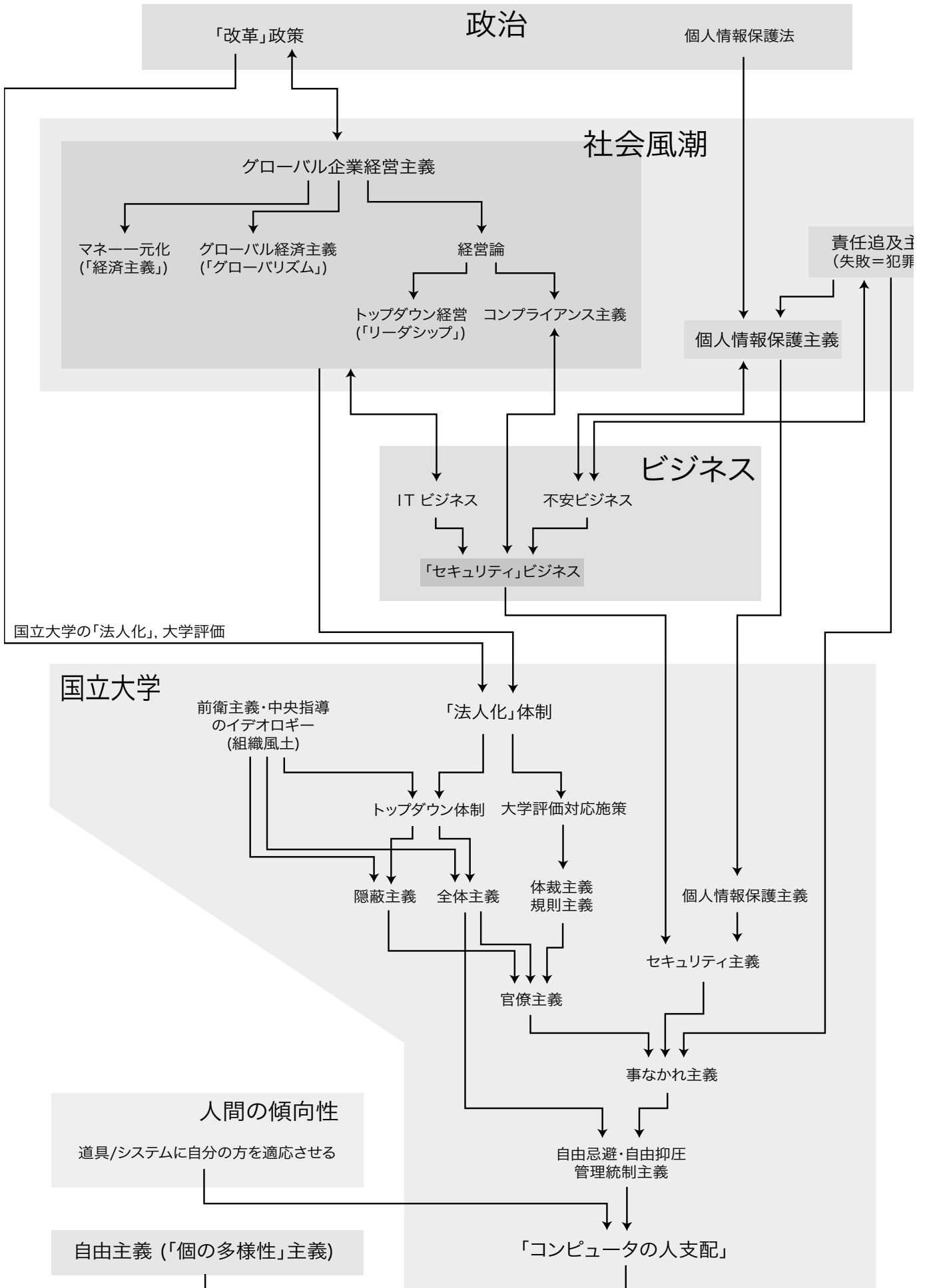
註：バブルが終わり、正気に戻る。財テクに走ってバカをやってしまったことを目の当たりにする。そして、「本業・本分」の意味を知る。「本業に徹すべし」の社訓をつくる。しかし、時間が経つと、「本業に徹すべし」は埃をかぶり、失敗が忘却される。「本業に徹すべし」が埃の下から現れても、この意味がわからない。「なんとまあ古臭いことだ!」「昔の愚かな人間にくらべて、いま改革を考えるわたしは何と賢いことか!」タイプの者ばかりになっている。そして、また「改革」のバブルが繰り返される。

国立大学のいまの問題は、「自分の本業・本分を考える」ができないことである。自分の本業・本分を考えられないので、「改革」のバブルの中に立たされると簡単に「改革」に嵌る。国立大学が「改革」のバブルの中に立たされるのは「法人化」が最初であり、したがってそれ以前は本業・本分を保てた。——意識的に保ったのではなく、ただ保てたのである。

よって、国立大学は、自分の本業・本分を考えることをいまから始めねばならない。——特に、国立大学と営利企業との違いを理解できるようにならねばならない。

註：「国立」の意味は、「非営利にすることが必要」である。したがって、「国立大学法人」は論理矛盾である。<論理>は学術研究を生業とする者にとって十八番のはずであるが、「改革」のバブルは論理的思考をもののみごと

(図中の矢線は、含意 (implication) の関係を表す。)



にゼロにする。

「コンピュータに人が支配される構造」の主題では、国立大学と営利企業との違いを「ネットワークの意味」で考えることになる。つぎの新聞記事は、このことを理解するためのよい導入になる(傍線は著者による)：

2008-02-17, 読売新聞 (11)

社内で「2ちゃんねる」、大企業の77%が制限

工作中的の情報漏えいを防ぐ目的で、大企業の76.6%が社員の業務用パソコンからネット掲示板「2ちゃんねる」への接続を制限していることが、ソフト開発会社ネットスター(東京・渋谷)の調査で分かった。

接続の制限は特定のサイトを選択的に接続できなくする「フィルタリング(選別)機能」を用いている。

調査で回答した約500社の多くが、社員による情報漏えいや不用意な書き込みで対外的な信用が損なわれることを懸念していた。会員同士が交流する「SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)」最大手のミクシィへの接続も55.2%が制限していた。

また、ネット掲示板やブログなどでの情報発信やファイル送付については52.1%が「追跡可能」と回答し、問題が起きた場合に社員の情報発信の状況を把握できる体制をとっていた。企業が情報管理を理由に社員監視を強化している実態が浮き彫りになった。

調査は、ネットスターがネット調査会社のマクロミルに委託して行った。従業員1000人以上の企業のシステム管理者を対象に2007年11月に実施し、有効回答は515件だった。

営利本位を立場とするところの企業では、このようになる。一方、大学は、教育・研究本位を立場とし、そのために自由本位を立場とする。自由本位は、営利本位では立てられない。そこで、「大学」は非営利で考えることになる。

「ネットワークの意味」を決めているのは、組織がとっている「本分」である。「ネットワークの意味」とは、組織のプライオリティの問題に他ならない。そこで、「ネットワークの使用形態」を問うことは、「ネットワークの意味」を問うことであり、そしてこれは「組織の本分」を問うことなのである。

1.1.2 「研究の発信」がネットワーク・ミッションの中心

国立大学のネットワークは、メールが使えて、大学の公式ホームページが立っていればそれでよい、というのではない。

国立大学が国立大学であることの意味は、国立大学のネットワークをどのように特徴づけるか? 答えは、「研究が発信されるネットワーク」である。

国立大学のミッションは研究である。されば、国立大学のネットワークは、その中にどれほどの研究コンテンツが蓄積され、流通しているかで、出来が測られる。特に、国立大学のネット

ワークの中核は、研究者個人が運営するローカルサーバである。

いまままだ「ITの敷居の高さ」があつて、研究者個人によるローカルサーバの運営は広まりを見せていないが、「個人が研究発信のためのローカルサーバを運営する」は、本来・将来的な形である。そこで、ネットワークの管理・運用の方法も、この形を想定して、つくっていくことになる。

例：ローカルサーバ・ハウス(集中収納室)の設置。

1.2 国立大学のインターネットの歴史(歴史的考察)

1.2.1 歴史を押しさえることの必要性

同じものでも、それについての歴史を知っていると知らないでは、見え方がまったく違ってくる。科学的知識の有無、経験の多寡によっても、見えるものが決定的に違ってくる。

情報システムを使う/使わされるとき、その「使う/使わされる」の意味は、ひとによってまったく違ってくる。自分にとっての意味は、普遍的/一般的ではない。これを自分で相対化することができないと、普遍化/一般化の過ちを犯してしまう。そして、相対化できるようになる方法は、歴史や科学の知識をもつこと、そして経験を積むことである。

本論考は「コンピュータの人支配」を主題化する。このことばの受け取り方は、上に述べた意味で、人によってずいぶん違ってくるが、ここでの「コンピュータの人支配」は、国立大学にインターネットが入ってきてからの歴史を念頭において考えられるところのものである。そこで、この歴史を簡単に押しさえるところから論を始める。

1.2.2 「ネットワークの実験・研究」で始まった

北海道教育大学がインターネットにつながったのは、1993年度の終わりのときである。

ネットワーク使用のいまの形は、そのときから始まったのではない。いまの形は、「事務の電算化」の行政指導と相俟って、徐々に出来上がってきた。実際、国立大学のネットワークは、「実験・研究ネットワーク」のように始まった。

例えば、北海道教育大学岩見沢校では、ネットワークを実験・研究しようとする教員が、そのままネットワーク管理者になった。岩見沢校では、1994年のうちにウェブサーバが立ち上げられ、岩見沢校ホームページが開始された。その当時は、「公式ホームページ」などという概念はなかった。大学ホームページは、一部教員によるネットワークの実験・研究の一環として、構築と運用が実験されたのである。

1995年になると、ウェブベースの教育システムの実運用も現れた。また同年、PPPサーバが立てられ、ネットワークを用いた学校間連携や大学・地域連携の実験が開始された。その後、いろいろなグループ・機関とのコラボレーションも活発になっていく。

国立大学は、インターネットで先行するものとして、インターネットの普及をリードするという使命を自ずと持たされることになった。国立大学のそのような役割が、周りから次第に期待

されるようになったのである。

しかも当時は、「サービス互惠、情報共有で、連帯の環を拡げる」がインターネットの<常識>であった。——「事務の電算化」が実質的に歩み出し、そして「セキュリティ」がテーマになってきて、過去の常識の逆を進むようになるのは、2000年代に入ってからである。

1.2.3 業務インフラになる

国立大学のネットワークは、2000年に入ってから、「事務の電算化」の行政指導と相俟って、確実に業務インフラへの道を歩むようになる。

ネットワークが業務ネットワークになるとき、これまでの実験ネットワークは「無法」なものになり、排斥されるようになる。「業務の場でそのようなことをやるのは、いかがなものか」になるわけだ。

註:例えば、実験ネットワークでは、いまでいう「インターネット・プロバイダ」をPPPを使ってやっていたり、ウェブベースの遠隔授業をやっていたりした。しかし、業務ネットワークの上のこととなると、これは許されないものになってしまう。(いまでこそ遠隔授業は称揚されているが、以前は「対面授業」に対する違反になった。)実験車が走っているところに一般車が本格的に入ってくるようになると、交通法規がつくられる。(走り方の異なる車が同じ道を走ったら、事故になる。)そして、これまでの実験のやり方は、法規違反になる。

また、実験ネットワークでは、ネットワークを実験・研究しようとする教員がそのままネットワーク管理者になっていたが、業務ネットワークになると、ネットワーク管理は事務の方にシフトしていく。そして、このことから、教員がネットワークを実験・研究に使う環境は、ますます厳しいものになる。

実験ネットワークは、「寛大な配慮」によって生かされる形を選べば、すぐに死んでしまう。——実際、世代替わりでは「その時点からの出発」が起こる。そして、「寛大な配慮」はそこで終わる。

国立大学のネットワークは、実験ネットワークの生きる道を真剣に考える段階にいまは来ている。

1.2.4 「情報システム運用の硬直化」に嵌る

国立大学のネットワークは、実験ネットワークとしてスタートし、そしていまは業務ネットワークになった。自然にまかせるときつぎにやって来るものは、「情報システム運用の硬直化」である。

実際、担当者の交替においては、「その時点からの出発」が起こる。情報システムそれ自体は、自分が何であり、そしてなぜこのようにしてあるのかを、語らない。そこで、情報システムは、専らその機能において使われる。その機能は、「過不足のない機能」として扱われる。

「過不足のない機能」であるので、運用担当者は、これに使うことを人に求める。こうして、情報システムに人を従わせる本末転倒が起こる。これが「情報システム運用の硬直化」である。

1.3 「国立大学のネットワーク」の哲学へ

1.3.1 インターネットの理念の想起

ひとは、インターネットに一つの思想・理念の実現を見ようとしていた。すなわち、自由・進歩・貢献・共有・互惠・ユーザ本位の実現である。サーバには、共有・互惠・ユーザ本位の機能が盛り込まれた。

その後、インターネットは、経済インフラ、そして生活インフラへと「成長」した。そうになると、自由・進歩・貢献・共有・互惠・ユーザ本位は保てない。(実際、これは現実社会ではいいカモにされてしまう。)そこで、これをやめる。サーバに盛り込んできた共有・互惠・ユーザ本位の機能は、すべて封印される。(インターネットの理念の棄捐)

「常識」は、状況/時代によって変わる。共有・互惠・ユーザ本位の機能の封印、セキュリティは、いまの時代の常識。この常識が所与となる世代(すなわち、後からきた世代)は、ネットワークの自由・進歩・貢献・共有・互惠・ユーザ本位の思想・理念を知らない。これは、「意味を知らずに物を使う」相である。そしてここから、さまざまな本末転倒に進む。

国立大学のネットワークは、自由・進歩・貢献・共有・互惠・ユーザ本位の路線(すなわち、インターネットの理念)を保つ。理由は:

- A. これが、国立大学のネットワークが機能する形である。
- B. この路線の保守が、国立大学の使命である。

Bについて:

国立大学の「国立」の意味は「非営利」であり、「非営利」の意味はこの種の価値(本質的な価値であるがしかし商業主義にまかせると減ぼされてしまう価値)を担うということ。一般に、国立大学は時流に棹ささない。時流のもっと下(本質/構造/論理)をとらえる立場のものであるからだ。

1.3.2 情報化管理と哲学

情報化管理は、「情報化」の各行為について、その意義を定め、そしてこの意義においてその行為をデザインする。意義を定めるにおいては、「合理」のスタンスをとることになるが、根底においてなにがしかの哲学に立っている。

実際、「人—組織/社会」の学究の基本的主題の多くが、そのまま「情報化」の哲学の主題になる。情報化の管理を考える者は、つぎのような根底的問いを繰り返すことになる: 情報とは何か? 情報化とは何か? メディアとは何か? 進歩とは何か? 管理とは何か? 安全とは何か? 自由とは何か? 権利とは何か? 組織における個の「well-being」とは? 国立大学とは何か? 国立大学の教育・研究の「well-being」とは?

1.3.3 国立大学の本分と「自由」

「探求」は、「食客」とか「三年寝太郎」とか「梁山泊」のような風情で可能になるものようだ。「探求」には、パトロンが要る。そして近代は、国がパトロンになり、「国立大学」の形で「梁山泊」を与えてやる。

「国立大学」は「梁山泊」である。中国宋の時代の梁山泊はアウトローの巣窟だが、国立大学の場合は「アウトロー(超法規)」とは言わないで「自由」と言う。「自由」の意味は「超・既成」であり、「超法規・超規範」も含意されている。

なぜ「超・既成」をスタンスにしているかという点、相対主義(「いま・この<善い・正しい>は、別の見方では否定される」)を哲学としているからだ。国立大学のミッションは、これまでなかった「別の見方」の探求(「創造」)である。したがって特に、国立大学は、いま・この<善い・正しい>で評価されることはない。

国立大学のスタッフは、国の食客であり、「創造」を以て主人に報いることになる。国立大学には「創造」をやれそうな者が集められる。最後まで結果が出せない者も現れてくるが、それはしょうがない。「創造」とはそういうものである。ただし、食客連中の場合、創造的活動や勉強の仕方は心得ており、自分の関心分野についての知識・理解もまあ確かだろうから、教育はやらせられる。というわけで、フィードバック(食べさせてやっている分の戻り)がゼロの食客にはしないので済む。これが国立大学における「研究と教育」の位置づけである。

ちなみに、大学におかしいのが多いのは、梁山泊だからである。逆に、おかしいのが少ないのは、拙いこととしなければならぬ。

以上は原則論であるが、この原則論に国立大学の「法人化」(いまの国立大学の風潮)を照らしてみることで、「法人化」の支離滅裂ぶりもよくわかる。

1.3.4 「個の多様性」の哲学

ネットワークの運用・管理で扱いが難しいのが、「人さまざま」である。——「人さまざま」には、運用者・管理者も含まれる。

ひとは「人さまざま」を受容するのが苦手とする。自分にとって大事でないことで「人さまざま」に寛容になれるのは、アタリマエ。問題は、自分にとって大事なことで「人さまざま」に寛容になれるかどうか。

「人さまざま」を受容できているとは、どのような形にせよ、「個の多様性」の哲学がもたれているということである。科学の多くは「個の多様性」の問題に出会う。この意味の探求に進み、意味の奥深さに驚かされることになる。そして、世界を考えるときは「個の多様性」から始めるようになる。

「個の多様性」がネットワークの運用・管理でどのように扱われるかは、組織によって違ってくる。そして、国立大学は、最大限「個の多様性」を貫く組織である。なぜなら、国立大学は、「個の多様性」の解発(release)が仕事であるからだ。

わかりやすく極端に言えば、「ネットワークの運用・管理者

の方針に従わない者が、この従わないことによって成功する」も考えに入れましょう、が国立大学の流儀。

ただし、子どものいやいやと同じにしないために、それぞれが自分の「個性」を哲学で示すことがルール(不文律)になっている。これが、「批判」である。

よって、国立大学では、「自分はコンピュータを使わない」という選択も受容される。(いまの時代なら、この選択は定めし尊敬を集めるだろう。)ただし、「自分はコンピュータを使わない」の論をつくって示すことは、けっこうたいへんである。よって、コンピュータ使用をよしとしない者も、妥協してコンピュータを使うようになるのが普通である。

註：本当は、運用・管理の方針を示す者も、このときの自分の哲学をあわせて示す責を負う。しかし、現実には、「優勢であれば、哲学を示さなくて済む」になっており、そしてこれは「哲学がないのに、優勢というだけで、方針を示す役を務める」へ進行する。この慣習(組織風土)は、改めねていかねばならない。

2. 「コンピュータの人支配」

2.0 要旨

「コンピュータの人支配」は、人が自分でつくる。自分で自分を締めつけ、不自由にする。

「コンピュータの人支配」は、人間の本性「道具に自分の方を合わせていく」の一つの現れとして、自然なものである。

また、「コンピュータの人支配」は、組織の力学の自然な結果としても、つくられる。この場合の「コンピュータの人支配」も、人が自ら応じるところのものである。すなわち、人間は、社会的存在として、体質に全体主義をもっている。ネットワーク使用は、社会インフラの使用として社会的行為になるので、人はこれが管理・統制されることをアタリマエ視する。

2.1 コンピュータ/ネットワークを否定的に主題化する理由

人がコンピュータを使えば、「コンピュータの人支配」へ自然に流れる。

「コンピュータの人支配」を否定的に主題化しなければならないのは、組織/社会の場合これが組織/社会そのものの破壊になるからだ。——人の「道具の方に自分のカラダを合わせる」には、他愛のないものがある一方で深刻なものもある。「コンピュータの人支配」は、深刻度の最も高いものの一つになる。

それはどのような破壊か？

組織/社会は、人のよい在り方(well-being)を実現するものとして思念される。そして自由主義では、「個の多様性の解発(release)」が「よい在り方」の根本に置かれる。

さて、ここに業務効率の向上を課題にする組織がある。そしてここに、業務システムが売れる者が現れる。業務システムは、業務主体・業務内容を簡単なものに設定する方が、簡単につくれる(=価値につくれる)。そして、組織にとっては、価値な

方が導入しやすい。組織は、このシステムを導入する。

このシステムの場合、「システムを使う」には「業務主体・業務内容を簡単なものに設定する」が含意される。こうして、本来多様な個が、単定型にむりやり押し込まれる。これからく逸脱する行為は、システムの運用を損なうので、厳しく斥けられる。システムを使う側は、業務効率の向上のため、この状態が固定的に継続されるよう努める。

こうして、「個の多様性の解発」と正反対の画一主義・全体主義の組織ができあがった。自由主義の立場では、自由主義が思念する組織の対極の組織になったわけであるから、これを「組織の破壊」と言う。

註：逆に、これを「組織の進歩」と言うときには、別の哲学/イデオロギーに拠っていることになる。

2.2 「コンピュータの人支配」の要素：「道具に自分を合わせる」

人は道具をつくる。つぎに、道具の方に自分のカラダを合わせていく。これは、道具の意味からすると（すなわち、「人＝主、道具＝従」の関係からすると）倒錯である。

しかし、カラダは、この倒錯を傾向性としてもっている。それはカラダにとって自然なことになる。「自然である」には、「意識されにくい」も含意される。

人がコンピュータを使えば、カラダをコンピュータに合わせてしまう倒錯に進む。そして、「コンピュータの人支配」を導く。このように、人がコンピュータを使えば、「コンピュータの人支配」へ自然に流れる。

「人が自分のカラダをコンピュータに合わせてしまう」の構造・内容については、つぎの章で論じる：§3. 「道具に自分を合わせる」から「コンピュータの人支配」へ

2.3 「コンピュータの人支配」の要素：組織の力学

大学では、教育・研究を便利にするために、コンピュータ/ネットワークが導入される。つぎに、教育・研究がコンピュータ/ネットワーク使用を必須とするものになる。——ネットワークの組織インフラ化である。

ネットワークが社会インフラになるとは、ネットワーク使用が社会的行為になるということである。行動には必ずと規則・規範が伴う。ここに、コンピュータ/ネットワーク使用の管理・統制がくる。

つぎに、コンピュータ/ネットワーク使用の管理・統制は、コンピュータ/ネットワークを使う教育・研究の管理・統制に進む。——本末転倒の出現である。そして、管理・統制は、さらに越権行為に進む。

本末転倒・越権行為は、組織の中に自然に（抵抗を受けることなく）浸透する。——本末転倒・越権行為がだれにも注意されない（問題意識にのぼらない）組織風土は、簡単にできあがる。

実際、社会的存在である人間は、全体主義を体質にしている。

管理・統制は、この全体主義の立場から、アタリマエ視される。こういうわけで、ネットワークの個人使用に対する組織の管理・統制は、特に問題意識にのぼることがない。そして、管理・統制は、する者もされる者も感覚麻痺を進行させていく。本末転倒・越権行為にも感覚麻痺していく。

「コンピュータの人支配」の「組織の力学」については、つぎの章で論じる：§4. 組織の力学から「コンピュータの人支配」へ

3. 「道具に自分を合わせる」から「コンピュータの人支配」へ

3.0 要旨

人がコンピュータを使えば、カラダをコンピュータに合わせてしまう倒錯に進む。

コンピュータ/ネットワーク使用は、壮大な統一規格化（画一化）に人を向かわせる。翻って、コンピュータ/ネットワークは、人・組織を統一規格化（画一化）する装置になる。

この統一規格化（画一化）を、人は自分から求める。すなわち、業務・生活の効率化のためにこれを求める。そして、コンピュータのシステムに自分が支配されるようになる。

さらに、後から来る世代や外から入ってくる者（システムの出現に立ち会っていない者）にとって、このシステムは所与になる。すなわち、彼らは最初から「コンピュータの人支配」の中に入ってしまう。

3.1 「道具に自分を合わせる」

道具をつくる人間は、つぎに道具を固定的なものする——自分を道具にあわせていく。これは、道具の意味からすると（すなわち、「人＝主、道具＝従」の関係からすると）倒錯である。しかし、人は、この倒錯を傾向性としてもっている。＜道具に自分を合わせる＞は、人間の本性である。

＜道具に自分を合わせる＞が人間の本性であるということには、「＜道具に自分を合わせる＞は意識されにくい」が含意される。

また、道具は、後からくる世代や外から入ってくる者（道具の出現に立ち会っていない者）にとっては、所与になる。すなわち、彼らは最初から＜道具に自分を合わせる＞になる。

以上は一般論であり、特にコンピュータにそのままあてはまる。人がコンピュータを使えば、カラダをコンピュータに合わせてしまう倒錯に進む。そして、「コンピュータの人支配」を導く。——人がコンピュータを使えば、「コンピュータの人支配」へ自然に流れる。

コンピュータ/ネットワークが怖いのは、これの使用が人を統一規格化（画一化）に向かわせるそのスケールの大きさのためである。翻って、コンピュータ/ネットワークは、人・組織を統一規格化（画一化）する強力な装置になる。

しかも、この統一規格化（画一化）を、人は自分から求める。すなわち、業務・生活の効率化のためにこれを求める。そして、コンピュータ/ネットワークのシステムに自分が支配されるよ

うになる。

さらに、後から来る世代や外から入ってくる者（システムの出現に立ち会っていない者）にとって、このシステムは所与になる。すなわち、彼らは最初から「コンピュータの人支配」の中に入ってしまう。

3.2 コンピュータ使用業務 / 組織管理の特徴的パターン

3.2.1 コンピュータ使用業務 / 組織管理の特徴的理解

「コンピュータの人支配」は、自然な流れである。実際、業務 / 組織管理にコンピュータを無思慮・無批判に使えば、「コンピュータの人支配」へ進む。

コンピュータの進化を長く見てきた者は、現前のコンピュータに対し「変化」「未熟」「分限」を見る目を自ずと養ってきている。したがって、コンピュータシステムの機能に業務 / 組織管理を合わせようとする動きを見ると、この本末転倒のナンセンスと危険を強く感じる。

一方、現前のコンピュータシステムに〈所与〉として初めて出会う者は、これに業務 / 組織管理を合わせることに違和感を持たない。そして、仕事を生真面目に行うことの裏返しとして、「コンピュータの人支配」を実現していく。

そこで、「コンピュータの人支配」に進まないためには、本来、コンピュータというものの理解から始めることが必要になる。そして、コンピュータを使用する業務 / 組織管理の傾向性の理解へと進むことになる。

3.2.2 浅薄・単型に画一化（深さ・複雑の切り捨て）

業務 / 組織管理をコンピュータシステムに従わせるとき、業務 / 組織管理は浅薄・単型に画一化されたものになる。深さ・複雑は、ばつさり切り捨てられる。こうなるのは、コンピュータの分限・限界の理由からである。

「浅薄・単型に画一化——深さ・複雑を切り捨てる」は、コンピュータの欠点ではなく、コンピュータの特性である。コンピュータは、これを強みとする領域で力を発揮する。逆に、人間臭い領域は、コンピュータの領域ではない。

コンピュータも、「適材適所」の感覚で使うものである。これができるために、「コンピュータの分限・限界」という考え方が、必要 / 重要になる。

3.2.3 固定化（システムを可変的に見られない）

業務 / 組織管理の向上をコンピュータシステムの導入で考える者は、現前のシステムを出来上がったものとする傾向がある。実際、「高額なシステムを導入したが、すぐに陳腐化し、しかもその間たいして使ってもいない」がよくある。

現前のシステムは、後で振り返って見たときには、ひどく稚拙で欠点だらけのものだ。これを知っていれば、現前のシステムに合わせるために業務 / 組織管理を変えることの愚——本末転倒の愚——が理解され、この愚を自ずと退けるようになる。

3.2.4 普遍化（システムの等身大を見られない）

業務 / 組織管理の向上をコンピュータシステムの導入で考える者は、システムを使うことに「世界標準の位置に立つ」「時代に遅れない」「生き残り」の意味を見る。システムを使うことが「世界標準の位置に立つ」「時代に遅れない」「生き残り」とイコールなので、これを徹底的に進めようとする。

「システムによって自分の安心を得たい」が発端なので、目はシステムの等身大を見ようとしなない。

3.2.5 全体主義を導く

コンピュータシステムは、プログラムされただけのことをする。想定外（異形）をはじく——無いものににする。

よって、コンピュータシステムに業務 / 組織管理を支配させれば、組織は全体主義になる。翻って、全体主義の組織は、体制保守・強化にコンピュータシステムを利用できる。

3.3 所与として受け容れる

3.3.1 道具に対するつくる側と使う側の意識の違い

業務 / 組織管理のシステムをつくる側と使う側とでは、システムに対する意識が違っている。

システムをつくる側は、「基本機能以外はほどほど」の道具としてシステムをつくる。受注・製作・納品にわたって、コスト・収益のバランスの意識が貫徹している。完璧なもの、絶対君臨するものをつくるという意識は、持っていない。実際、つぎのような自問自答をしてシステムをつくる：

「こんなんでもいいかなあ」

「これに手をつけるのは、すごく複雑になってしまう（泥沼に入ってしまう）から、やめよう」

「神経をすり減らし、自分の体を壊すのは、割の合うことではない」

「こんなところで、手を打つとしよう」

「ちゃんとできていないところは、ユーザの方で適当にカバーしてくれるだろう」

一方、システムを導入して運用する側は、組織が即これに従わねばならないものとして、システムを見る。（すなわち、完璧なもの、絶対君臨するものとして、システムを見る。システムに対し、〈人のつくったもの〉という見方はしない。）「ちゃんとできていないところは、適当にカバーする」ではなく、このシステムに身丈を合わせることをユーザに求める。

3.3.2 道具が所与になる

〈新しいもの〉が生まれる現場に立ち会う者は、自ずとつぎの問いをもつ：

「何が生まれようとしているのか？」

「これから先どう成長するか / 成長すべきか？」

そして、この生まれたものの変化を見続ける。

この〈新しいもの〉は徐々に、そしてあるときから急に、社

会に普及する。そしてついに、空気のような存在(あたりまえであり、そして無くてはならないもの)になる。

この段階で新しくやってきた者にとって、これは<所与>である。

「空気のような存在になっている」は、「これが今後固定的に続く」を意味しない。空気のような存在も、変化する。

<空気のような存在>のここまでの変化を知っている者は、これを「変化するもの」と見る。そして、つぎの問いを保つ：

「いま何が起ころうとしているのか？」

「これから先どう変化するか/変化するべきか？」

一方、<空気のような存在>を<所与>としたものは、これを「固定的なもの」と受け取る。特に、上のような問いを持ってない。これは、「システムの<意味>を問うということを知らない」と同じ。

「システムの<意味>を問うということを知らない」は、つぎの理由で問題になる：システムの<意味>が問われないとき、システムは独り歩きする。(「コンピュータに人が支配される」)

3.3.3 道具の理由の忘却

システム/規則は、運用が次第に硬直化する。人はその硬直化に合わせることが強いられる。こうして、システム/規則は人に敵対するものになる。

硬直化は、システム/規則を起ち上げた者(以下、創業者)とは別の者が、システム/規則の運用担当者(以下、運用担当者)に就くことから始まる。

創業者は、システム/規則の what, why を持っている：

- ・起ち上げた理由
- ・抱えている問題点(保留にしている問題点)
- ・「分限」の考え方
- ・運用の立場

これらは、運用担当者には引き継がれない。たとえ引き継ぎがあっても、担当交替を重ねるごとに忘却が進む。システム/規則は、運用担当者にとって絶対<所与>となり、what, why を欠いた how で運用されるものになる。

what, why を欠くので、状況に融通を利かせることができない。紋切り型の how で運用される。これが、システム/規則の硬直化である。

システム/規則を硬直化させない方法は、担当交替による忘却の進行が問題として残るにせよ、what, why の受け伝えが唯一のものである。しかし、一般に、ひとは what, why の受け伝えということに、存外無関心である。システム/規則の起ち上げでも、what, why の伝達が閑却される。

ひどいのになると、反対を嫌がって、what, why の本当のところを隠して/ごまかしてシステム/規則の起ち上げを行う。国立大学における「法人化」の制度整備では、このようなことがしばしば目にされる。

そこで、いま改めて、「what, why の明示」を課題として立

てる必要がある。

「what, why の明示」とは、どのようなものか？日本国憲法には「前文」がある。そこには、憲法確定の理由が簡潔に書かれている。これは「what, why の明示」の一つであるが、ここで謂う「what, why の明示」は研究論文並みに緻密な内容のものを指す。

「法人化」の国立大学の各種規程には、この意味での「what, why の明示」がない。「理由など知る必要はない。ただ、これに従えばよい。」然としている。これらの規程の運用が硬直化することは、目に見えている。

教務システムの運用の硬直化も、ひどいものがある。融通無碍が本位の教育を教務システムの定型に合わせることを求める本末転倒が、進行している。こうなってしまうのも、教務システムの what, why (起ち上げた理由、抱えている問題点(保留にしている問題点、「分限」の考え方、運用の立場)の受け伝えがないからだ。運用担当者は、システムを絶対<所与>として、how 一本で運用することになってしまう。

3.3.4 道具のお仕着せ

「システムが所与になる」のタイプの一つに、「お仕着せ」がある。自分がよいと思うものを、みなが使うものとして決める。自分の尺度で組織のシステムを定める。

「自分にとってよいものは、他の者にとってもよい」の思いがあるわけだ。

「お仕着せ」は多くの場合善意から発するが、その善意はつぎのことを考えない独善である：

自分の好都合は、他人の不都合。

自分にとってすこぶる具合のいいものは、他人には絶望的に不具合。

不都合・不具合を強いることは、著しくは、敵対的な人間関係を組織の中に発生させてしまうことになる。また、システムに合わせるために不都合・不具合を強いるのは、「本末転倒」の構造である。お仕着せは、人為的に起こしている「コンピュータによる人支配」である。(例：§4.3.2 教務システム)

3.3.5 「道具に自分を合わせる」に慣れる

自分に敵対的と感じられる道具にも、人は慣れることができる。それを所与として受け容れるようになる。

註：「慣れる」は、「コンピュータの人支配」の論考全体にわたって重要なキーワードになる。

3.3.6 道具の意味を考えない/考えられない

「システムを所与にしてしまう」を組織の力学の問題ではなく純粋に個人の問題としたときには、これの理由は「情報システムの意味を考えない/考えられない」である。即ち、「システムを所与にしてしまう」は、個人のセンス・知識・理解の問題になる。

この点でいうと、ITの知識・理解はまだまだ敷居が高いので、情報システムは簡単に一般ユーザにとって所与になる。

3.3.7 不注意・無警戒

「コンピュータの人支配」は、つぎのように進行する：

局面の一つひとつは「特に問題なし」として看過される。

「コンピュータの人支配」は「特に問題なし」の積み重ねで進行し、気がついたときには強固/強大なものにできあがっている。

註：これは、支配の進行の一般的形。

4. 組織の力学から「コンピュータの人支配」へ

4.1 「コンピュータの人支配」に進む組織要因

4.1.0 要旨

「コンピュータの人支配」の形は、個人に向けた管理・統制である。

この管理・統制は、＜アタリマエ視＞の様相で、受け容れられる。すなわち、管理・統制は、当然のことと受け取られる。そして、この＜アタリマエ視＞は、人・組織を本末転倒に進ませ、またシステム管理者や組織執行部を越権行為に進ませる。

「管理・統制のアタリマエ視と本末転倒・越権行為」の形成には、組織の力学、社会風潮、個人・組織の資質、集団心理が関わっている。

「組織の力学」は、トップダウン体制、官僚主義、業務効率化としての一律・画一化、事なかれ主義、横並び等をベクトルとする力学。(§4.1.1 組織の力学, §4.1.2 横並び)

「社会風潮」では、グローバル企業経営主義を内容とする「改革」と責任追及主義(「失敗=犯罪」)が挙げられる。(§4.1.3 社会風潮)

「個人・組織の資質」の内容になるものは、全体主義の体質、「自由」の哲学の持たれ方、ネットワークについての理解。(§4.1.4 個人・組織の資質)

そして、ムードに流される「集団心理」が、「管理・統制のアタリマエ視と本末転倒・越権行為」を支える。(§4.1.5 集団心理による斉一行動)

4.1.1 組織の力学

4.1.1.1 お上意識と「改革」路線

「法人化」の国立大学では、管理・統制が組織のムードになった。どうしてか？

管理・統制体制は、「法人化」の含意である。一方、「法人化」は国立大学の「改革」として位置づけられている。よって、管理・統制体制の構築・整備は、「改革」である。

国立大学は、「改革」に対する自分の取り組みを行政に報告して、「大学評価」をもらう。管理・統制体制は「改革」の内容になるものであり、評価の対象になる。よって、管理・統制は、＜善＞である。こうして、「法人化」の国立大学では、管理・

統制が組織のムードになる。

4.1.1.2 トップダウン体制

組織がトップダウン体制であれば、管理・統制が通常態になる：

「＜多様な個＞のうちの＜一つ＞であるトップが他の個を自分に従わせる」

= 「多様な個を自分のタイプに画一化する管理・統制」

したがって、管理・統制はアタリマエ視される。また、本末転倒・越権行為も、トップの意志/リーダーシップ(「深い思慮のうち」ということで、アタリマエ視される。

国立大学の「法人化」では、「学長の強化されたリーダーシップ」として学長強権が実現し、トップダウン体制がつくられた。ただし、「学長の強化されたリーダーシップ」の題目のみで学長強権が実現するわけではなく、これの実現には前衛主義・中央指導のイデオロギーが長く支配してきた組織風土が関わっている。

すなわち、「前衛主義・中央指導」組織がそのまま「学長・大学執行部指導」組織にスライドすることになった。また、前衛主義・中央指導の組織風土は、「自由」の哲学が希薄でお上意識の体質が強い組織風土を意味した。学長・大学執行部をトップに頂く体制がすんなり実現したのは、この組織風土があったからである。

4.1.1.3 官僚主義

官僚主義とは、組織運営に関して

とことん定型でなければ、安心できない

上からの指示にそっくり、さらに過剰に対応しなければ、安心できない

体質を指すことばである。

官僚主義は、人間のコンピュータシステム化である。したがって、当然のこととして、コンピュータシステムは官僚主義と相性がよい。

4.1.1.4 一律・画一主義

一律・画一化が、管理業務を最もラクにする。したがって、「管理の本分」の哲学の希薄なところでは、管理業務は一律・画一主義で進められるようになる。

また、一律・画一に馴れてしまったカラダは、一律・画一でないのは気持ちが悪いと感じるようになる。

4.1.1.5 事なかれ主義

自由な個の存在は、トラブルのもとである。何をしでかすか、予想がつかない。そこで、失敗・面倒に対する事なかれ主義は、「自由の抑圧(=一律・画一化)」としての管理・統制に向かう。(§4.2 事なかれ主義による管理・統制)

4.1.2 横並び

4.1.2.1 横並びの理由・機能

「自分のやっていることは、だいじょうぶだろうか？」同業者が同じことをやっていれば、この不安は軽くなる。失敗しても、同じ失敗の中に紛れることができるように思える。こういうわけで、横並びが、「安心・安全」をつくる方法になる。

組織の体制は、周りとの横並びに注意しながら、チューニングされる。特に、管理・統制体制が、横並びを見て、つくられていく。(例：セキュリティ・ポリシー、個人情報保護、個人のソフトウェアの中央管理)

これのつぎのステージが、「横並びで自分を縛る」。ここでは、「安心・安全」の保持の意識/無意識とあわせて、「自分勝手を慎む」の意識/無意識が起こる。こうして、管理・統制(「コンピュータの人支配」)が全体的かつ固定的なものになる。

4.1.2.2 競争主義が横並びラインを押し上げる

国立大学は、「大学評価」のために、「改革」を行う。「大学評価」で低い点数をつけられることを恐れるという意味で、「改革」で遅れをとることを恐れる。互いに遅れをとるまいとすることで、国立大学の横並びがつけられる。

国立大学のこの横並びの力学には、「よい点数」を狙おうとするモーメント(「競争主義」)も存在している。——ある大学が少し突出する。しかし、他がすぐにこれに追いつく。この力学的運動が、横並びラインを押し上げる。——特に、「コンピュータの人支配」のラインを押し上げる。(例：ソフトウェア管理台帳の規程化で横並び)

註：成果主義の要諦は、点数をとらせる・点数でデコボコができる試験問題をつくることである。試験によい点数をとる方法は「傾向と対策」であるので、「試験の点数で少し突出する者が出ては、つぎには追いつかれる」が繰り返される。なお、成果主義のもとでは、「成果が点数になる仕事」が「仕事」の意味になるので、成果が点数にならない仕事がないがしろにされる。これが、「成果主義は本業を壊す」の所以である。

4.1.2.3 「グローバル企業経営」提案ビジネスのリード・後押し

「法人化」の国立大学は、グローバル企業経営主義の「改革」の波に乗らねばならないと考えている。そしてこの体勢が、「グローバル企業経営」提案ビジネス(ITビジネス、不安ビジネス、セキュリティ・ビジネス)につけ込まれる。国立大学は、経営ビジネスの提案してくることに乗る。素人であるために、経営ビジネスの提案してくることを信じてしまう。

「法人化」の国立大学は民間企業を手本にしようとしているが、「改革」に翻弄されている点では、民間企業も同じようなものである。——民間企業も、横並びやムードで思考停止し、経営ビジネスの提案に乗る。

経営ビジネスは、経営学の思潮にビジネスのネタを探し、商品開発して企業に売り込む。ITのことばが流行りだしてからしばらく、何が起きているのかわからずムードに騙されて無

駄遣いした企業は多い。

「セキュリティ」は、ここしばらくITビジネスの中心である。そしていまは、「内部統制」が流行りの一つになっている。(§6.1.3 横並びが「内部統制」を競う形に)

4.1.3 社会風潮

4.1.3.1 「管理・統制」の経営論とビジネス

ここしばらく、グローバル企業経営主義を中心におく「改革」が政策的に進められていた。グローバル企業経営主義の経営論が声高に唱えられ、この経営論に実体を与えることを内容とするビジネスが盛んになる。

この経営論のキーワードに「トップのリーダーシップ」「戦略」がある。トップは強いリーダーシップで組織を戦略的に編成し、戦略的なシステムを導入し、そして経営に成功する。これが、ストーリーである。

このストーリーでは、「管理・統制」が肯定的な意味になる。有能なリーダーによる「管理・統制」はよい、というわけだ。こうして、自分のことを「有能なリーダー」を思う者は、組織の管理・統制で自分の手腕を発揮しようとする。

「法人化」の国立大学は、この組織観/世界観を正しいと信じ、これに自分を合わせることに腐心する。

4.1.3.2 責任追及主義(「失敗=犯罪」)の社会風潮

失敗は、過失犯罪として告発・非難する。この責任追及主義が、いまの社会風潮になっている。

経済主義の「改革」は社会のモラル低下をもたらした。このモラル低下の現象と失敗がいつしよくとにされるようになる。そして、失敗はそれだけで告発・非難されるものになる。

このような社会では、失敗が忌避される。失敗を起こさない管理・統制は、自由・不確定性潰しになる。これは、本末転倒・越権行為になる。しかし、失敗を起こさないことがファースト・プライオリティになってしまったアタマには、自分のしている本末転倒・越権行為がわからない。

4.1.4 個人・組織の資質

4.1.4.1 「自由」の哲学の伝統的欠如、全体主義の体質

「管理・統制・本末転倒・越権行為」は、組織の中で容認されるからこそ、実現する。

「本末転倒・越権行為」は、「管理・統制」を既に許したことに引き摺られる形で、容認される。したがって、「管理・統制」が容認される局面がクリティカルということになる。

「管理・統制」を容認する者は、単純化して、3通り考えられる。「自由」の哲学をもたない者は、「管理・統制」が何であるかわからないので、これを容認する。全体主義を体質としてもつ者は、「管理・統制」を当然とするので、これを容認する。お上意識の強い者は、「管理・統制」に逆らえないので、これを容認する。

4.1.4.2 ネットワークの意味がわかっていない

ネットワークの意味がわかっていなければ、ネットワークの使用に対して上からかけられてくる管理・統制の意味もわからない。管理・統制を、そのようなものだと思って、受け入れてしまうことになる。

これがまさに、一般者のいまの状況である。一般者にとってITはわかりにくいものなので、彼らを管理・統制することは概して簡単である。

ちなみに、この事情は、大学とITビジネスの関係にそのままうつしかえることができる。すなわち、大学にとってITはわかりにくいものなので、大学はITビジネスが言うてくることをそのまま受け容れてしまう。(例：業務システム、遠隔授業システム、セキュリティシステム)

4.1.5 集団心理による斉一行動

「コンピュータの人支配」はつぎのように進行する：局面の一つひとつは「特に問題なし」として看過される。

「コンピュータの人支配」は「特に問題なし」の積み重ねで進行し、気がついたときには強固/強大なものにできあがっている。(これは、支配の進行の一般的形。)

「特に問題なし」に疑問符をつけることは、情報システム管理者にとって(そして、一般ユーザにとっても)そんなに難しいことではない。問題は特に見えにくいというわけではない。しかし、現実には、「特に問題なし」となってしまう。なぜか？

「特に問題なし」になるのは、「トップダウンで決められた斉一行動には従う」の集団心理が働くからである。——トップダウンで「この情報システムを導入・運用する」「情報システム運用に関するこの規程を制定する」の指令が降りると、「この指令に従わねばならない」が集団心理になる。

「コンピュータの人支配」の芽をその都度摘めるためには、それぞれが(特に情報システム管理者は)、「コンピュータの人支配」に反応する者——「コンピュータの人支配」を指摘する者——でなければならない。そしてそのためには、つぎのことを理解し自らを戒める者でなければならない：「トップダウンでは、ひとは集団心理で斉一行動をとる」

4.2 事なかれ主義による管理・統制

4.2.0 要旨

「コンピュータの人支配」の形は、<個>に対する管理・統制である。この「管理・統制」の要素の一つに、事なかれ主義がある。事なかれ主義が「管理・統制」の形に現れるということだ。

人・組織は、体質の深い部分に事なかれ主義をもっている。事なかれ主義は、人・組織の否定的局面ではなく、人・組織の要素である。「コンピュータの人支配」の研究では、自ずこの事なかれ主義の考察が入ってくることになる。(ただし本論考では、これについては簡単に触れて済ませる。)

「コンピュータの人支配」に関わる事なかれ主義に、つぎの

2タイプを分けて考える：

- A. 仕事をいま以上には面倒/ハードにしない。
- B. 社会ネタになる失敗を発生させない。

「仕事をいま以上にハードにしない」から「管理・統制」が出てくるのは、自由・多様・複雑が仕事を面倒/ハードにする主要なものになるからである。「社会ネタになる失敗を発生させない」から出てくる「管理・統制」は、失敗のもとになりそうなものの抑制・禁止である。

註：現実の「管理・統制」は両義的である。——仕事を面倒/ハードにしないことと、社会ネタになる失敗を発生しにくくすることは、相通じる。(例：thin クライアント (§5.1.2.4))

4.2.1 事なかれ主義は、人・組織の要素

人・組織は、体質の深い部分に事なかれ主義をもっている。この事なかれ主義は、人・組織の否定的局面ではない。人・組織の要素である。

実際、事なかれ主義は<安全指向>と相通じる。——新しく事を起こせば、失敗する確率の方が高い。よって、人・組織の生命維持機能の発現は、事なかれ主義になる。

4.2.2 「仕事を面倒にしない」タイプの事なかれ主義

ネットワーク管理業務は、やるべきこと(should)を挙げれば、きりがなくなる。大学で教員がネットワーク管理者を兼務する場合は、「ベスト・エフォート」のスタンスでやることになる。

管理業務は、およそつぎの3タイプに分けられる：

- a. メンテナンス作業(恒常的)
- b. 事故・事件への対応作業(突発的)
- c. システムの導入・更新(間歇的)

このうちネットワーク管理者にとって特にありがたくないものが、「事故・事件への対応作業(突発的)」である。これはネットワーク管理者の勉強・技術向上の機会であり、むしろ無くてはならないものであるが、そうはいつても、ネットワークは組織のインフラであるので、そのときには早期復旧のプレッシャーを重く負うことになる。

そこで、事故・事件につながりやすい要因を排除したくなる。(事なかれ主義!)危ないものは、ハードウェア、ソフトウェア、人それぞれにある。危なくないようにする方法は、それぞれを一定の低規格に一律に押し込めること。(統制!)

4.2.3 「失敗を発生させない」タイプの事なかれ主義

4.2.3.1 責任迫及主義(「失敗=犯罪」)の社会風潮

「コンピュータの人支配」は、事なかれ主義による本末転倒が積み重なってつくられる。(悪者が「コンピュータの人支配」をつくるわけではない。)

「コンピュータの人支配」をつくる事なかれ主義には、「仕事

を面倒にしない(余計な仕事を抱え込まない)」とともに、「社会ネタになる失敗を発生させない(ひとから失敗を弾劾される羽目に陥らない)」がある。したがって、責任追及主義(「失敗=犯罪」)の風潮が強い時代には、事なかれ主義が強くなる。こういうわけで、「コンピュータの人支配」の形成については、失敗弾劾の社会風潮と重なってしまう不幸という面も、見ていかねばならない。

註：責任追及主義(「失敗=犯罪」)はつぎのような問題を孕む：

- ・病的
- ・責任主義が事なかれ主義に転ずる無責任
- ・「責任追求」のゼロサムゲーム(自分に返ってくる)
- ・「臆病」の社会

実際、いまは責任追及主義の時代である。——ここしばらく「改革」の時代であるが、「改革」の時代には失敗弾劾の風潮が強くなる：

「改革」の時代は、コンプライアンスのスローガンが喧しい一方で、ひとを「偽」に走らせる。「偽」とは犯罪や失敗の隠蔽のことである。隠蔽は、隠蔽の暴露を招く。暴露は、あら探し趣味に進む。失敗と隠蔽された失敗が区別されなくなる。失敗は直ちに非難される。

そこで、失敗しないことが目的になる。失敗を招く危険要素の排除に一生懸命になる。

失敗を招く危険要素とは、不確実性とか逸脱である。そこで、統制が起る。コンピュータシステムは統制と相性がよい。統制にコンピュータシステム(のチューニング)が使われる。「コンピュータの人支配」である。

註：失敗弾劾が流行りの時代には、余計なこと、失敗に臆病になってはならない。批判から逃げるのではなく、理不尽な非難には正論で切り返すということを根気強くやるのが、だいじである。

4.2.3.2 セキュリティ主義・法令遵守主義に向かう場合

「失敗を発生させない」タイプの事なかれ主義では、つぎのことが「失敗」の場合になる：

- ・ネット犯罪事件の社会ネタにされる
- ・個人情報漏洩事件の社会ネタにされる
- ・著作権違反事件の社会ネタにされる

そこで、ここからセキュリティ主義(\$5)や、個人情報保護主義(\$6.2)のような法令遵守主義(\$6)に向かうことになる。

4.2.3.3 事例：「個人情報漏洩」の事後パフォーマンス

2007-11-16、北海道教育大学において『保有個人情報漏えい等の防止について(通知)』(2)が教員に通知された。これは、2007-11-07の北海道新聞の記事(3)で公にされたつぎの「個人情報漏洩」に対応したものである：

札幌校の附属中で2001年度に2年生だった者の「名前、中間・期末テストの点数」が、ネットに流出
通知文書は、

「二度とこのような極めて重大かつ深刻な事件が発生しないよう各部局で個人情報管理体制を強化」
の言い回しで、「事件」を深刻に受け止めている姿勢を表現している。大学の〈処世〉としては、確かにこうなる。

一方、大学の教員には、科学を本務にする者としてこの「事件」を科学し、〈処世〉とバランスを保つ役割がある。結論から言うと、この種のことばの前に思考停止する風潮を許さない言説を、つくらねばならない。

註：逆に、この種のことばの前に思考停止する風潮を促成しているのが、マスコミである。(§6.2 個人情報保護主義)

「個人情報保護」は、目下「正義」である。この「正義」の意味は、「個人情報保護」のことばの前には、思考停止が求められるということである。1991年に2年生だった者の「名前、中間・期末テストの点数」や1981年度卒業生の写真が第三者の目にふれたときも、事の内容についてはいっさい思考停止して、「二度とこのような極めて重大かつ深刻な事件が発生しないよう」と言われるということだ。

「正義」は、だいたい、全体主義の集団ヒステリーと重なる。そして、マスコミがこの音頭をとる。(実際、全体主義を展開できるメディアは、マスコミの他にはない。)

一般に、全体主義の集団ヒステリーとなっている「正義」を批判する思想は、文学的な装いを纏う場合には、サブカルチャーとかアンダーグラウンドに向かう。その言説は「アヤシイ」言説になる。大学が発すべき言説は、これではなくて、科学的な言説である。

「正義」は、二値論理である。正しくなければ〈悪〉であり、謝罪しなければならない。正しいと正しくないの間に、中間を夾まないのだ。

「正義」の集団ヒステリー者の物言いはこうである：

世の中は、「正しくなければ〈悪〉」のように進んでいる。この時代の流れに、まだ鈍感な者がいる。彼らは認識を改めねばならない。

しかし、この魔女狩りはやがて厭きられる。そして止む。時間が経ち、魔女狩りのあったことが忘却され、また魔女狩りがあったことを知らない世代が現れる。そしてまた、「いま自分はひじょうに重要/画期的なことをやっているのだ」の思いで、魔女狩りが始められる。

歴史には技術の進歩はあっても、人間のやることは本質的に何も変わっていない。——つぎのことの繰り返しだ：

1. ひじょうに重要/画期的と思って事を始める
2. 厭きる/続かない
3. やめる/やめさせられる
4. 忘却
5. 同じ事をまた始める

ここで、「二度とこのような極めて重大かつ深刻な事件が発生しないよう各部局で個人情報管理体制を強化」の文言を、考えてみる。

1. 「極めて重大かつ深刻な事件」

——たいした事件ではない。

「たいした事件ではない」という良識を救わねばならない。そしてこのことは、つぎの集団ヒステリーと対決するということである：

世の中は、「正しくなければ<悪>」のように進んでいる。この時代の流れに、まだ鈍感な者がいる。彼らは認識を改めねばならない。

2. 「二度と発生しないよう」

——仕事をすれば発生は防げない。

発生させたくなければ仕事をしない、ということだ。

仕事は「個人情報」を扱う。そして、自分が扱える形にしている「個人情報」は、第三者も扱える。「個人情報漏洩事件」は簡単に作為できる。いまの社会風潮は、どうしてもなく愚かなことに、何でもかんでも「個人情報保護」の対象にしてしまい、「個人情報漏洩」は作為される方に落ち度があるとして、これをやっつける。これは、自分で自分の首を絞める行為である。

3. 「各部局で個人情報管理体制を強化」

——都合的に問題を拡張している。

ここで言うべきは、つぎのことだけである：

「今回の「個人情報ネット流出」の原因として、Winnyが疑われています。(本当のところは、わかっていません。)既に常識になっていることですが、ウィルス感染やファイルのネット流出の可能性を考えて、WinnyをインストールしたPCでは業務上のファイルを扱うべきではありません。」

4.3 本末転倒

4.3.0 要旨

管理者はコンピュータ/ネットワークの運用形態を決定することができる。特に、管理者本位——反ユーザ本位——の運用形態を定めることができる。

このような立場にある管理者が管理者本位に進むことは、自然である。——この意味は、「コンピュータ/ネットワーク管理は、自ずと本末転倒に進む」ということである。

管理者は、管理作業がたいへんになることを好まない。そこで、管理作業がたいへんにならないようにする運用形態を定める。また、管理者は、トラブル発生を好まない。トラブル対応作業がラクでないということでもあるが、トラブル発生は管理の失敗ということにされてしまうかも知れない。そこで、トラブルが発生しにくい運用形態を定める。

管理作業がたいへんにならないようにする運用形態、トラブ

ルが発生しにくくなる運用形態とは、實際上、コンピュータ/ネットワーク使用の統制である。

管理される側のユーザは、既にコンピュータ/ネットワークに依存する教育・研究行動をつくってしまった。またコンピュータ/ネットワークを使用する中で、新しくそしてより強力な活用法を自ずと考え出していく。そこで、統制は、この教育・研究行動を損なうことと同じになる。コンピュータ/ネットワーク管理の本来の意味は「教育・研究ツール/環境として、コンピュータ/ネットワークの能力を解発 (release) する」であるので、これは本末転倒である。

国立大学の場合、従来、教員がネットワーク管理者を兼務してきた。この管理業務の負担をいちばんの問題と定めるとき、「アウトソーシング」の発想に進む。しかし、アウトソーシングは、教育・研究ツール/環境としてのコンピュータ/ネットワークの活用性を著しく弱めるものになる。これも「本末転倒」の一つである。

4.3.1 「本末転倒」の構造

4.3.1.1 管理者の強権から管理者本位の本末転倒へ

管理者の都合は、ユーザの都合と衝突する。管理者本位は、反ユーザ本位になる。

一方、管理者はコンピュータ/ネットワークの運用形態を決定することができる。特に、管理者本位の運用形態——コンピュータ/ネットワーク管理の趣旨からいえば、これは「本末転倒」——を定めることも可能である。

註：コンピュータ/ネットワーク管理の本来の目的は、「教育・研究ツール/環境として、コンピュータ/ネットワークの能力を解発 (release) する」。

管理者が自分の強い立場に感覚麻痺し、管理者本位に進むことは、自然な流れである。——この意味で、コンピュータ/ネットワーク管理は自ずと本末転倒に進む。

なお、以上のことは、従来国立大学で教員がネットワーク管理者を兼務してきたことの意義を、反照的に示す。すなわち、教員のネットワーク管理者は、管理者本位とユーザ本位の両方を理解する。したがって、自ずと「本末転倒」が抑えられる。(§7.3 教員が管理者をやることの意義)

註：「ユーザ本位」が具体的にどのような内容のものになるかを管理者が知らない/理解できないこと、これが本末転倒の最大の原因である。

4.3.1.2 「管理者本位」の内容

管理者は、管理作業がたいへんになることを好まない。そこで、管理作業がたいへんにならないようにする運用形態を定める。また、管理者は、トラブル発生を好まない。トラブル対応作業がラクでないということでもあるが、トラブル発生は管理の失敗(→責任問題)ということにされてしまうかも知れな

い。そこで、トラブルが発生しにくい運用形態を定める。

管理作業がたいへんにならないようにする運用形態、トラブルが発生しにくくなる運用形態とは、實際上、コンピュータ/ネットワーク使用の統制である。

註：自由・多様・複雑が、「管理作業がたいへん」「トラブル発生」の最大要因になる。これを潰しにかかれば、それは「統制」というものになる。

管理される側のユーザは、既にコンピュータ/ネットワークに依存する教育・研究行動をつくってしまっている。またコンピュータ/ネットワークを使用する中で、新しくそしてより強力な活用法を自ずと考え出していく。——教育・研究行動は、自由・多様・複雑に進む。

そこで、統制は、この教育・研究行動を損なうことと同じになる。コンピュータ/ネットワーク管理の本来の意味は「教育・研究ツール/環境として、コンピュータ/ネットワークの能力を解放 (release) する」であるので、これは本末転倒である。

4.3.1.3 アウトソーシング

国立大学の場合は、従来、教員がネットワーク管理者を兼務してきた。この管理業務の負担をいちばんの問題と定めるとき、「アウトソーシング」の発想に進む。

しかし、アウトソーシングがネットワーク管理のソリューションだと思うのは、間違いである。アウトソーシングは、教育・研究ツール/環境としてのコンピュータ/ネットワークの活用性を著しく弱めるものになる。アウトソーシングは、裏返った「管理者本位」であり、「本末転倒」である。

註：ただし、「アウトソーシング」のいちばんの論点は、「言論の自由の保守」である。すなわち、ネットワーク管理のアウトソーシングは、「大学執行部によるネットワーク支配」の意味になる。よって、もし大学執行部が自分たちに向かう批判を封じ込めたいと思うタイプの者であるならば、ネットワークは「自由な言論のツール/環境」としては使えなくされる。(§7 ネットワーク支配)

4.3.2 事例：「教育情報システム」の危険性

4.3.2.1 「教育情報システム」による教育侵害

「教育情報システム」の運用/責任担当を任せると、ひとはこれを「教育管理システム」のように受けとめ、そしてそのように運用し出す。組織もこれに慣れていく。

この教育管理には、正義感が伴っている。すなわち、「モラル意識の乏しい・能力の乏しい教員を、正しい方向に導く」という正義感である。「教育情報システム」は、「モラル意識の乏しい・能力の乏しい教員を正しい方向に導くシステム」の意味になる：

「正しい方向」を現すようにしたのがこのシステムであり、そして「正しい方向をシステムティックに示す」が

このシステムの方法論である。

この教育管理は、教育侵害になる。大学の教育の本位は、＜学問を教える＞にある。そして、＜学問を教える＞は＜システムティック＞とは根本的に合わない。

システムティックでないものは、だらしなく見える。人として「モラル意識が乏しい・能力が乏しい」に見える。よって、＜学問を教える＞者は、「モラル意識が乏しい・能力が乏しい」者に見える。「教育情報システム」が「モラル意識の乏しい・能力の乏しい教員を正しい方向に導くシステム」の意味になってしまうのには、このようにちゃんと理由がある。行政主導の教育有識者会議の経済界委員の目に大学教員がどうしようもなく愚かなものに見えるのには、このようにちゃんと理由がある。

「＜学問を教える＞は＜システムティック＞とは根本的に合わない」「＜学問を教える＞は、だらしなくすることである」が、大学の中でも理解されなくなっている。

「教育情報システム」でやってならないことは、教育をシステムティックにすることである。教育をシステムティックにすることは、教育侵害とイコールになるからだ。——このことがわからなくなっている。

実際、教育をシステムティックにすることを推進しているのは、教員自身である。(例：シラバス検閲 ([4]) これがいちばんの問題であり、「教育情報システム」による教育侵害の問題の核心である。

4.3.2.2 「教育情報システム」が「マザー」になる日

システムと適切に関わるには、思想が要る。

システムが立ち上がる場に居合わせる機会を持てた者は、システムに対して（「いかに」の前に）「なに・なぜ」を自ずと問うことになるので、思想を形成することになる。一方、既存のシステムと関わる場合は、「いかに」が先行し、思想形成の契機が持たれにくい。そして、思想のないままにシステムの管理・運営の立場につくとき、既存システムの絶対主義に進む。

昔の未来小説がコンピュータをテーマにする場合、コンピュータによる人間支配が一つの類型になっていた。コンピュータが人の「マザー」になって、生き方を指導する。逸脱を罰する。

これは、悲観主義か楽観主義かといった問題ではなく、端的に＜論理的真理＞である。

情報システム/アプリケーションには、「多様性」というパラダイムがない。せいぜい「カスタマイズ」のレベルであり、そしてそれは人や組織の圧倒的な「多様性」の前には、「画一化」の一つでしかない。「多様性」のパラダイムがないのは、「多様性」をシステム/アプリケーションに盛り込む能力も技術も持たれていないからである。これは、人間（生き物/自然/社会）の圧倒的な「多様性」を理由とする。——能力ないし技術の未熟という問題ではない。はなから程度/桁が違うのだ。

情報システム/アプリケーションは「画一化」の方法によって、仕事を効率化する。裏返せば、人は効率化を得るために画

一化を自ら引き受ける。このようなシステム/アプリケーションでは、「画一化からの逸脱者の存在」が、目的としている効率化の最も大きな阻害要因になるばかりでなく、システム/アプリケーションそのものを無用化するものになる。そのため「画一化からの逸脱」は、本来人間の多様性の現れであって尊重すべきものなのだが、この組織では「犯罪行為」になる。

「画一化からの逸脱」が「犯罪行為」になる組織は、どうなっていくか？情報システム/アプリケーションが人の「マザー」になって、生き方を指導する。逸脱を罰する。

事例を示そう。つぎは、2006年度末の北海道教育大学第16回運営会議報告からの引用：

「教育情報システム……[略]……なお、昨年8月に締切った過年度成績に関して依然として提出のない教員がおり、著しい業務の停滞を招いている。当該教員の速やかな対応を要請したい。」

「著しい業務の停滞」はたぶん本当であり、「当該教員の速やかな対応を要請したい」気持も本当である。情報システム/アプリケーションを使えばこうなる。ここでの問題は、＜思想＞である。＜思想＞を欠いたシステム/アプリケーションの管理・運用は、システム/アプリケーションへの従属、すなわちシステム/アプリケーションの「マザー」化に進む。

自分で教育アプリケーションを開発している者ならよくわかることだが、情報システム/アプリケーションの課題/問題点は「多様性」をどうやって汲んでいくかである。「多様性」は、システム/アプリケーションにとっては扱いの厄介なものだが、組織の＜生命＞にとって最も重要なものだ。情報システム/アプリケーションは、「多様性」の前には、みなとんでもなくチープである。このことをよくよく理解する必要がある。

註：わたしのことを例に出せば、わたしの授業はだいたい「教育情報システム」には乗らない。授業では、受講生の「多様性」のデコボコが出る。この多様性のデコボコを「評価」へと調整するために、「教育情報システム」では「やってはならない」ということになっている従来型の「保留」をやっており、そして「不定期授業」の項目を流用してこれを行っている。（ただしこれも、前期から後期にまたがってはできるが、年度をまたがってはできない。）また、こんな問題も：履修の途中撤退は、教育的に成績「不可」とは一致しないが、「教育情報システム」では「不可」になる。

教育とシステム/アプリケーションの関係はこのようなものであり、それ以上のものではない。前者は多様化に進み、後者は画一化に進む。本質的なところで折り合いはつかない。そこで、肝心なのは＜使用者の知恵＞ということになる。そして、この知恵が現れるためには、その前に思想がなければならないというわけだ。

4.4 越権行為

4.4.0 要旨

ネットワーク管理は、ユーザの自由を抑制したりユーザの＜私＞に立ち入ったりする。これがある一線を越えると、「越権行為」として問題化されるものになる。

この越権行為を、「責任遡及」の視点から、論理上つぎの2つに分ける：

A. ネットワーク管理者が主体的に行う越権行為

B. 大学執行部がネットワーク管理者に行わせる越権行為（「論理上」というのは、「實際上」区分できるものではないからである。——「主体的」の意識は＜気分＞である。）そしてここでは、つぎの認識に立って、専らAの場合を考える：

「国立大学の場合、ネットワーク管理者が主体的なスタンスを保つことはまだ不可能ではない」

ネットワーク管理者は、ネットワーク管理の全能者である。この全能に感覚麻痺すると、越権行為に進む

一方、「越権行為」は、難しい問題である。なぜなら、「ネットワーク管理者」という存在態自体に、既に「越権」が含まれるからである。特に、「越権行為」は、ロジックではなく良識の問題になる。翻って、良識が、ネットワーク管理者の資質として最も求められるところのものとなる。

4.4.1 「越権行為」の構造

4.4.1.1 「情報システム管理者」という存在態の特殊性

ネットワーク管理者は、ネットワーク管理の全能者である。特に、ひとに知られることなく、ユーザの＜私＞に入り込むことができる。スパイ・検閲も、思いのままである。これは、組織における個人の在り方として、既に「越権」である。——越権的在り方。

もつとも、組織の中に越権的存在をおくこと自体は、普通にある。そしてその場合、複数の相互監視とか監査制度を、くふうして使っている。しかし、この方法は、ネットワーク管理には馴染まない。

実際、ネットワークは、つぎのこと（だけ）で保つ（これ以上のは求められない）：

組織の全員が「自分はネットワーク管理者を完全に信用していることになる」という認識をもち、ネットワーク管理者は「自分は組織全員から完全に信用されていることになる」という認識をもつ。

例：ユーザは、自分のプライベートなメールをネットワーク管理者に委せる。この「委せる」には、つぎの2通りがある：

- ネットワーク管理者が私信を覗こうと思えば覗ける者であることを、知らない。
- ネットワーク管理者が私信を覗くような者でないことを、当てにしている。

このうち、aはあってはならない場合である。

4.4.1.2 「越権行為」は、ロジックではなく良識の問題

「越権行為」は（「ネットワーク管理者」という存在態自体に既に「越権」が含まれており）難しい問題である（§4.1.1.1）。——「越権行為」は、「ロジックの問題にすると論理矛盾になる」という意味で、ロジックの問題にはならない。

実際、「越権行為」は＜良識＞の問題にするしかない。「ネットワーク管理者＝性悪」説をとり、ネットワーク管理者の＜全能＞を削減するとか、相互監視体制をつくるとかをやっても、機能しない。

翻って、＜良識＞が、ネットワーク管理者の資質として最も求められるところのものとなる。また、ネットワーク管理者が＜良識＞の意識を強く持つようにするために、組織をつぎのようにしていかなければならない：

組織の全員が、ネットワーク管理者の＜全能＞を認識し、そしてこの＜全能＞を警戒する。

4.4.1.3 越権行為に対する感覚麻痺

ネットワーク管理者は、ネットワーク管理の全能者である。この全能に感覚麻痺すると、越権行為に進む。

感覚麻痺はありふれた現象であり、簡単に起こる。実際、ひとは方便を使う。方便とは「正しいことではないが、実理性（実利）により合理化されるもの」を謂うが、この「合理化」を行えるには適度な感覚麻痺が必要になる。

4.4.2 事例：「PC の管理」での情報システム管理者の分限

4.4.2.1 「PC の管理」としてできること・できないこと

情報システム管理者は、個人の PC にどこまで介入できるか？これはむずかしい問題である。むずかしい問題であるという認識をしっかりとつこと、これが重要である。——これをしないと「勇み足」をやってしまう。

註：「勇み足」ではあっても、この合理化に向かう集団心理が組織の中に醸成されてくる。既成事実化され、前例になる。

つぎのことが明らかになった PC に立入捜査（強制捜査）することは、管理者の務めである：

- ・インシデントの原因/誘因になっている
- ・不正が行われている

では、つぎの理由をもってすべての PC に立入捜査するというのは、どうだろう？

白か黒か、点検する

これがやってよいことかどうかを考えるために、構造的に似たものといろいろ比較してみる：

- ・日本では、車検は全車強制である。（理由：車は走る凶器である）
- ・日本では、不正の有無を調べるという理由では警察は全戸強制捜査はできない。（理由：弊害の方が大きい）
- ・感染症には、発症地域の全員が強制隔離され検査が施されるものもあるが、ほとんどはそうではない。（理由：

深刻度と個人の生活その他とのバランスがとられる）

PC の一括強制点検の是非の問題は、個人の PC をどのように捉えるかという問題である。そして、どうすべきかは一概に言えない。それは、ケース・バイ・ケースで考える問題になる。

注意：一括強制点検にいろいろ理由があるにせよ、「教育/啓発」が理由にされることは、些かでも、あってはならない。それは「大衆蔑視」ということになる。「教育/啓発」ということなら、もっとよいやり方がある。

4.4.2.2 「PC のセキュリティ対策を立入検査」の場合

つぎのことは、情報システム管理者の務めとして、どうだろうか？

全体のセキュリティのために、すべての PC を対象にセキュリティ対策が適切になされているかどうか、立入検査する。

一見、問題ないように思われる。しかし、この内容をきちんと考えることをすれば、そうではないことがわかる。

註：「問題なし」と受け取ってしまうのは、どうしてか？つぎのことが人間の傾向性（あるいは集団心理）として、どうもあるようだ：

善かれの気持から発する全体主義（「全体のためである！」）に対しては、思考停止して受け入れてしまう。

「セキュリティ対策が適切になされているかどうかの検査」は、ことばで書くと一つのことに見えるが、内容的に考えると、非常に複雑なものになる。

人の健康診断と比較してみよう。人の健康診断の方法は、「叩いたらどんな音がする？」である。叩き方をいくつか用意していて、それぞれに対しどんな音が返るかを見る。そして、音の正常・異常で、健康に問題なし・ありを判定する。

PC の健康診断（PC においてセキュリティ対策が適切になされているかどうかを見る）は、これとは違う。PC の診断は、内容チェックになる：

- ・OS に付属のセキュリティ設定の内容は？
- ・脆弱性の問題を抱えつつ必携であるソフトウェアについて：
 - インストールされているか？
 - アップデート状況は？
 - 設定の内容は？
- ・アンチウイルスソフトウェアについて：
 - インストールされているか？
 - 最新のパターンファイルがおかれるようになっているか？

しかも、「すべての PC が対象」は「マルチベンダ」を意味する。よって、「すべての PC に対し、セキュリティ対策が適切になされているかどうかを検査する」は、PC 一つひとつを「じっくり覗く」になる。そして、「じっくり覗く」は「ひとのプライベートを覗く」に通じる。

果たしてこれは、行えることだろうか？情報システム管理者

にとって、これはやろうと思っても簡単にできることではないし、また安直にやってはならないことである。

「勇み足」をしないために、また、危ない方向に進まないために、「どんな事情のときに、どんな体制で、どんな作業条件で行うか」ということを、先ずはきちんと構造化しておく必要がある。——これを行うことで、「PC の一括強制立入」が基本的人権の問題とどう係わるかも、学ぶことができる。

4.4.3 事例：ソフトウェアの中央管理（「管理台帳」）問題

4.4.3.1 ソフトウェア管理規程

「法人化」の国立大学は、ソフトウェア管理規程の制定において横並びしている。ここに至る経緯は、つぎようになる：

1. 2006-02-01、「岡山大学と新潟大学で、コンピュータソフトウェアの大量不正コピーが発覚」が報道される。
2. これに対応して、2006-02-16、文科省から国立大学等に『コンピュータソフトウェアの適正な管理の徹底について』(I5)が通達された。

先般、一部の国立大学法人においてコンピュータソフトウェアが大量に不正コピーされているとの報道があったところだ。

各機関においては、従来よりコンピュータソフトウェアの適正な運用・管理を行っていることと思いますが、このことを踏まえ、下記について各機関で点検・確認等を行い、より一層の適正管理を図っていただくようお願いいたします。

……

記

1. ソフトウェア管理台帳等による点検・確認
2. 管理体制及び管理機能の確認
3. 機関内のコンピュータを利用する全ての教職員及び学生への啓蒙活動

3. この通達後、ソフトウェアの中央管理（「管理台帳」）を主旨とする「ソフトウェア管理規程」を制定する国立大学が、つぎつぎと現れる。

例：2006-05-29 北海道大学ソフトウェア資産管理規程
2006-06-01 新潟大学ソフトウェア管理規程

4. 2007-02-13、北海道教育大学が「ソフトウェア管理規程」として『国立大学法人北海道教育大学ソフトウェア資産管理要項』(I6)を制定する。

註：岡山大学での「管理台帳」の規程制定は、2007-09-13 現在、ウェブ検索による調査の限りでは不明。なお、<http://www.okayama-u.ac.jp/user/cc/osirase/software.htm>（岡山大学総合情報基盤センター）につぎの文言がある：

ソフトウェアの管理について（依頼）……

ソフトウェアの使用については、研究室等の単位で責任をもって適切な管理を行う……

1 と 4 の間は、「風が吹けば桶屋が……」ほどのギャップがある。そこで、その間の連続性を見ていくことになる。しかし、連続性が見出されるのは 1 と 2 の間だけであり、2 から 3 が出てくる事情（誰がどう動いているのか）は不明である。また、3 の「国立大学が規程で横並び」の力学（誰がどう動いているのか）も不明である。

このように改めて対象をとらえようとすれば、「規程」の運用が問題になる以前に「規程」が何かそもそもわかっていないことに気づく。「この規程は何か？」という肝心な問いが閉却され、しかもこの閉却が意識されていない状態にあるわけだ。

4.4.3.2 「管理台帳」の論点

ソフトウェア管理規程の主旨は、「管理台帳」によるソフトウェアの中央管理にある。そして「管理」として何をすることになっているかという、「教職員に自分の管理するソフトウェアのシリアルを報告させ、これを台帳に記す」である。

この「管理」の意味は何か？「規程」の出どころを考えれば、「ソフトウェアの不正コピーを発生させないために、これを行う」ということになる。そこで、つぎの二つの問いが立つ：

「どういうロジックにより、これを行うことがソフトウェアの不正コピーを発生させないことになるのか？」

「これが実際に行っていることは何か？」

（〈つもり〉と〈実際〉の区別）

4.4.3.3 「管理台帳」のロジック

「教職員に自分の管理するソフトウェアのシリアルを報告させ、これを台帳に記す」は、どういうロジックにより、「ソフトウェアの不正コピーを発生させない」とつながるのか？

ロジックは、結局つぎのようであるしかない：

1. 教職員に自分の管理するソフトウェアのシリアルを報告させる。——これにより、大学所有のコンピュータすべてに関し、その中に入っている正規ソフトウェアがわかる。
2. つぎに、ソフトウェア管理機関が、大学所有のコンピュータに対し、（一斉に、あるいは適宜、あるいは何か問題発生都度）その中に入っているソフトウェアのシリアルを調べる。——重複するシリアルが発見されれば、そのシリアルを報告した教職員が不正コピーに係わっていることになる。
3. 不正コピーが発見されたときは、ソフトウェアを適切に措置し、不正コピーに係わった教職員を適正に処分し、然るべきところにこの一件を報告する。

特に、「管理台帳作成」は、「管理機関が教職員管理のコンピュータを調査する」とペアになる。

4.4.3.4 「管理台帳」の含意——管理機関によるPC検閲

「管理台帳」のロジック (§4.4.3.3) のロジックで論点になるのは、「ソフトウェア管理機関が教職員の管理するコンピュータを調査する」というところである。

調査には、つぎの2通りがある：

1. 「何か問題発生の都度」の調査
2. 「問題発生」とは関係なく行う不正コピー調査

1. 「何か問題発生の都度」の調査の場合

このときの「問題発生」は、「不正コピーの発覚」に他ならない。では、不正コピーはなぜ/どのように発覚したのか？つぎの2通りが考えられる：

1. ソフトウェア会社等のオンラインチェックに、重複シリアルがひっかかり、大学に訴えがきた。
2. 内部告発

この場合、つぎのことが論点になる：

管理台帳は、不正コピー抑止の面では機能していない。

2. 「問題発生」とは関係なく行う不正コピー調査の場合

この場合は、つぎのことが論点になる：

管理機関は、「不正コピー調査」の名分で教職員のコンピュータを調査できるのか？

実際、これは「検閲」である。

4.4.3.5 教育・啓蒙が正しいソリューション

「管理台帳作成」は、「管理機関が教職員管理のコンピュータを調査する」とペアになる。

この「調査」が「何か問題発生の都度」の調査であれば、管理台帳は不正コピー抑止の面では機能していないことになる。また、「問題発生」とは関係なく行う不正コピー調査であれば、これは教職員管理のコンピュータに対する検閲になる。

「検閲」については、「功罪/得失」「プライオリティ」「コスト-パフォーマンス比」等の理由から、「やってはならない」が導かれる。結局、「管理台帳」は不正コピー抑止とは関係ないことになる。

実際、一般に「不正」に対するソリューションは、教育・啓蒙しかない。管理は性悪説に立つものであり、これの示威は、モラルの涵養にはならずむしろモラルの涵養に逆行する。

おわりに

本論文では、情報システム運用管理に関する「コンピュータの人支配」の構造を、国立大学の方法論・哲学と照らしつつ、論じてきた。これに続く本論考の(2)では、情報システム運用管理の本末転倒を導いている要因の大きなものとして、「セキュリティ主義と法令遵守主義を特に論ずる。また、「ネットワーク支配」を主題化し考察する。

引用 / 参考文献

- [1] 読売新聞, 2008-02-17: 社内で「2ちゃんねる」、大企業の77%が制限, <http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/news/20080216-OYT1T00804.htm>
- [2] 北海道教育大学, 2007-11-16: 保有個人情報漏えい等の防止について(通知), <http://justice.iwa.hokkyodai.ac.jp/data/2007/11/16/>
- [3] 北海道新聞, 2007-11-07: 道教大付属札幌中 名前・成績 ネット流出 ウィニーか, <http://www.hokkaido-np.co.jp/news/society/59121.html>
- [4] 宮下英明, 2007: シラバス検閲, <http://justice.iwa.hokkyodai.ac.jp/book/syllabus/>
- [5] 文科省, 2006-02-16: 『コンピュータソフトウェアの適正な管理の徹底について』, <http://www.okayama-u.ac.jp/user/cc/osirase/software.htm>
- [6] 北海道教育大学, 2007-02-13: 国立大学法人北海道教育大学ソフトウェア資産管理要項, <http://justice.iwa.hokkyodai.ac.jp/data/2007/02/13/doc/softwarekanriyoko.pdf>